

大阪広域水道企業団と岸和田市との水道事業の統合に向けての検討、協議 統 合 素 案

最適配置案等の策定結果と 統合素案の変更点

I 概要

- 令和4年1月に「企業団との統合に向けた検討、協議に関する覚書」を締結し、令和6年4月の統合に向けた検討・協議を開始。
- 最適配置案等の策定の効果に加え、さらなる定量的メリットや定性的メリットを含め、今回、統合後の施設整備計画、経営シミュレーション、事業運営体制及びそれらに基づく統合の効果について、統合素案としてとりまとめた。

II 最適配置案等の策定結果から変更した点

■ 定量的メリット

定量的メリットについては、施設整備において、施設の最適配置やダウンサイジングを行うことにより、府補助金の活用による事業費の縮減効果が発現。また、その効果により、将来の水道料金（供給単価）の値上げ抑制（値上げ幅の縮小や値上げ時期の延期）ができることを確認。

施設の最適配置に伴う効果額の比較（令和3～42年度（40年間））

（単位：百万円）

	最適配置案	統合素案	増加額
広域化事業	903	2,285	1,382
運営基盤強化等事業	-	1,200	1,200
効果額（縮減額）	903	3,485	2,582

※ 主な変更点

- 広域化事業の追加、精査 【（ ）内は補助金の増加額】

岸和田市を含め、統合協議を進めている8団体の全体の対象事業費等が覚書締結後から増加したため、広域化事業補助金は全体的に増加。

〔 最適配置案 約40億円 → 統合素案 約90億円 〕

- ・集中監視制御設備の集約（岸和田市、和泉市、高石市）システム構築（＋約2.0億円）
- ・統合配水池（赤山配水池）築造費用の見直し（＋約2.9億円）
- ・連絡管整備に係る補助金交付対象の見直し（＋約10.6億円）※

- 運営基盤強化等事業補助金の活用（8団体で約90億円を分配）
- 市計画ベースの更新事業費、更新不要資産（設備及び構造物）の精査
- R2年度予算ベースを決算ベースに変更 等

※ 最適配置案の策定後に、連絡管整備が補助金交付対象になることを確認

■ 定性的メリット

定性的メリットについては、「技術継承問題の解消」や、「非常時対応の充実」、「業務の効率化・お客さまサービスの維持・向上」等の効果が見込めることを確認。

■ 経営計画

統合ケースと単独ケースで経営シミュレーションを行い比較

- 経営シミュレーション実施により確認できた主な効果(令和3～42年度(40年間))

最適配置案		統合素案
【供給単価】		
<u>1～3 円/m³ 抑制</u> (R16～R26)、(R38～R42)	➡	<u>5～44 円/m³ 抑制</u> (R11～R42)
【企業債残高】		
<u>約 0.4 億円の抑制(R42)</u>	➡	<u>約 2.3 億円の抑制(R42)</u>

- 統合に関係なく、令和6年度に水道料金を値上げする予定であるが、将来的に水道料金の値上げを先延ばし、抑制できることを確認。